



平成31年5月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成31年1月9日

上場会社名 株式会社メディカルネット 上場取引所 東
 コード番号 3645 URL <https://www.medical-net.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長CEO (氏名) 平川 大
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部シニアマネージャー (氏名) 三宅 大祐 TEL (03)5790-5261
 四半期報告書提出予定日 平成31年1月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年5月期第2四半期の連結業績（平成30年6月1日～平成30年11月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年5月期第2四半期	795	△8.5	72	△40.7	78	△36.7	31	△61.0
30年5月期第2四半期	869	17.4	122	△4.8	124	△4.7	80	△9.0

(注) 包括利益 31年5月期第2四半期 32百万円 (△59.6%) 30年5月期第2四半期 80百万円 (△6.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年5月期第2四半期	5.83	—
30年5月期第2四半期	14.94	14.92

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年5月期第2四半期	1,807	1,573	86.7
30年5月期	1,884	1,552	82.0

(参考) 自己資本 31年5月期第2四半期 1,566百万円 30年5月期 1,546百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年5月期	—	0.00	—	2.00	2.00
31年5月期	—	0.00	—	—	—
31年5月期（予想）	—	—	—	2.00	2.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成31年5月期の連結業績予想（平成30年6月1日～平成31年5月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,089	20.0	168	10.6	170	10.1	110	25.7	20.56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年5月期2Q	5,386,500株	30年5月期	5,386,500株
② 期末自己株式数	31年5月期2Q	115株	30年5月期	115株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年5月期2Q	5,386,385株	30年5月期2Q	5,386,419株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
2. 当社は、平成31年1月31日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明会資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善を背景に、緩やかな回復基調で推移しているものの、海外の政治、経済動向に懸念が残るなど、先行き不透明な状況が続いております。

広告業界におきましては、2017年の広告市場の総広告費及び当社グループが関連するインターネット広告市場における広告費は、共に増加傾向にありました。広告市場の総広告費は、6兆3,907億円(前年比1.6%増)、インターネット広告市場における広告費は、1兆5,094億円(前年比15.2%増)となりました(株式会社電通「2017年日本の広告費」)。

また、当社グループが属しておりますインターネット付随サービス業におきましても、当第2四半期連結累計期間の売上高がすべての月において前年を上回る水準で推移しております(経済産業省「特定サービス産業動態統計月報(2018年10月分)」)。

一方、当社グループの事業領域である歯科市場においては、歯科診療医療費が2兆9,152億円(前年比1.4%増厚生労働省「平成29年度 医療費の動向」)、歯科診療所は68,615施設(厚生労働省「医療施設動態調査(平成30年9月末概数)」)となり、インプラントやホワイトニング等の自費診療の普及や口腔衛生意識の高まりもあったものの、歯科診療医療費の伸び悩みや歯科医院の過当競争の進展により厳しい状況が続いております。

このような経済情勢のもと、当社グループは、基幹事業であるメディア・プラットフォーム事業の効率化を押し進めると共に顧客満足度の向上を図るためスマートフォン広告の拡充、新たなサービス構築に取り組みました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は795,321千円(前年同四半期比8.5%減)、営業利益は72,829千円(前年同四半期比40.7%減)、経常利益は78,532千円(前年同四半期比36.7%減)となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、31,389千円(前年同四半期比61.0%減)となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

① メディア・プラットフォーム事業

当社グループの基幹事業であるメディア・プラットフォーム事業においては、歯科分野、美容・エステ分野、子育て支援分野に特化したポータルサイトを運営しております。当事業が関連するインターネット広告市場における広告費は1兆5,094億円(前年比15.2%増)と拡大基調にあるものの(株式会社電通「2017年日本の広告費」)、歯科分野では、歯科診療医療費の伸び悩みや歯科医院の過当競争の進展により厳しい状況が続きました。

美容・エステ分野では、参入企業の多くは既存店舗のリニューアル、スクラップアンドビルドによる売上改善、差別化のための付加価値サービスの提供等、企業努力を講じてはいるものの、2017年のエステティックサロン総市場規模は3,579億円(前年比0.2%増)と微増推移となりました(株式会社矢野経済研究所「エステティックサロンマーケティング総鑑 2018年版」)。

こうしたなか、美容整形専門サイト「気になる!美容整形・総合ランキング」、エステ専門サイト「エステ・人気ランキング」等のポータルサイトの収益化を目指しました。また、当社グループが運営する各ポータルサイトの認知度の向上を図ると共に引き続きスマートフォン広告の拡充を進め、新たなサービスの提供を実現するための体制を整備してまいりました。この結果、美容・エステ分野においてはポータルサイトへの広告出稿につきましては厳しい状況が続いておりますが、「気になる!美容整形・総合ランキング」の売上高が前年同四半期比28.1%増となるなど前年同四半期比では増加いたしました。また、前年は好調に推移した歯科分野においては、医療法改正による広告規制の強化の影響等により、主力サイトの「インプラントネット」の売上高が前年同四半期比10.0%減、「矯正歯科ネット」の売上高が前年同四半期比1.3%減となるなど前年同四半期比で減少いたしました。

また、女性たちの「キレイになりたい!」をサポートする美容サイト「美LAB.」や“妊娠時~6歳児までのお子さんをお持ちのママ”をターゲットとしたママ向け子育て情報サイト「まんまみーあ」、ママの子育て公開アプリ「Moopen」の収益化を図ってまいりました。しかしながら、媒体価値向上のための投資等が先行し、早期の収益化を見込むことが困難であると判断するに至り、2018年11月30日をもって、「美LAB.」、「Moopen」のサービスを終了することといたしました。この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は432,351千円(前年同四半期比4.1%減)、セグメント利益は263,176千円(前年同四半期比7.3%減)となりました。

② 医療機関経営支援事業

医療機関経営支援事業においては、SEM及び事業者向けホームページ制作・メンテナンスのサービスの提供や、他社Web商材・リアル商材の販売代理及びタイにおいて歯科医院運営を行っております。

SEMサービスにおいては、インターネット広告媒体費が初めて1兆円を超えた2016年に続き、2017年も媒体費は好調に推移いたしました。このうち、運用型広告市場規模は、メディア側において予約型広告から運用型広告

へのシフトがさらに進んだ結果、9,400億円(前年比27.3%増)となりました(株式会社電通「2017年日本の広告費」)。

こうしたなか、当社におきましては運用型広告へのシフトが進んだことによる市場規模の拡大の影響を受け、リスティング広告運用代行サービスのクライアント数は増加いたしました。一方、SEOサービスにおいては、複数キーワードへの対策結果を短期的に求めることが難しい仕組みへと変化したことにより、比較的効果の現れやすい検索連動広告をSEO対策に代わる手法として求めるクライアントが増えております。そのような中Googleなどの検索エンジンで利用されているアルゴリズム(検索キーワードに対して最適なページを判定するための処理手順)への対応の効果が安定せず、売上高は前年同四半期比で減少いたしました。

事業者向けホームページ制作・メンテナンスサービスにおいては、インターネット広告制作費は2,888億円(前年比6.1%増)となりました(株式会社電通「2017年日本の広告費」)が、ワンストップソリューションサービスの一環である事業者向けホームページ制作・メンテナンスは受注が伸び悩み、売上高は前年同四半期比で減少いたしました。

販売代理においては、当社独自のサービスと関連性のある他社Web商材・歯科医療機器・材料の販売及び歯科医院経営支援サービスの営業活動を積極的に行い、売上高は前年同四半期比で増加いたしました。

また、歯科業界における事業の多角化を見据え、新たな事業への先行投資として貸付を行っております。

歯科医院運営においては、連結子会社のMedical Net Thailand Co., Ltd.において、2017年9月よりタイ・バンコクで歯科医院(ゆたかデンタルクリニック)を運営しております。在バンコクの日系企業へ積極的に検診実施の営業活動を行い、また、在バンコクの邦人コミュニティへ積極的に働きかけることにより患者数の増加に努めた結果、売上高は増加傾向にあります。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は334,004千円(前年同四半期比1.9%減)、セグメント損失は16,510千円(前年同四半期は、セグメント損失24,466千円)となりました。

③ 医療BtoB事業

医療BtoB事業においては、連結子会社のブランネットワークス株式会社において、歯科医療従事者と歯科関連企業等をつなぐポータルサイトの運営を中心にリサーチ、コンベンションの運営受託、広告ソリューションの提供等、様々なサービスを提供しております。なお、MR(製薬会社の医薬情報担当者)向けの高級弁当販売のプラットフォームを弁当製造販売業者へ提供していましたが、2018年5月21日付で同事業を売却しております。

当第2四半期連結累計期間においては、前連結会計年度に引き続き組織体制の強化や歯科関連企業への積極的なプロモーション活動に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は28,349千円(前年同四半期比73.5%減)、セグメント損失は18,687千円(前年同四半期は、セグメント利益8,556千円)となりました。

④ その他

管理業務受託事業においては、経理、人事総務等の管理業務を受託し、サービスを提供しております。

当第2四半期連結累計期間の売上高は3,674千円(前年同四半期比2.7%増)、セグメント利益は3,674千円(前年同四半期比182.4%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、1,807,603千円となり、前連結会計年度末に比べ77,329千円(前連結会計年度末比4.1%減)の減少となりました。主な増減要因は以下のとおりであります。

資産合計は、前連結会計年度末に比べ77,329千円減(前連結会計年度末比4.1%減)の1,807,603千円となりました。これは主に、投資有価証券が30,625千円増加いたしました。現金及び預金が118,314千円減少したためであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ97,977千円減(前連結会計年度末比29.5%減)の234,343千円となりました。これは主に、前受金が12,032千円増加いたしました。未払金が77,349千円減少したためであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ20,648千円増(前連結会計年度末比1.3%増)の1,573,259千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益31,389千円を計上したこと等により、利益剰余金が20,616千円増加したためであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ17,869千円減少し、1,154,973千円(前連結会計年度末比1.5%減)となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果減少した資金は68,801千円(前年同四半期は2,038千円の資金の増加)となりました。これは税金等調整前四半期純利益の計上がありました。法人税等の支払、未払金が減少したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果増加した資金は61,939千円(前年同四半期は35,610千円の資金の減少)となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出があったものの、定期預金の払戻による収入があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は10,695千円(前年同四半期は32,839千円の資金の減少)となりました。これは配当金の支払によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年5月期の通期の連結業績予想につきましては、平成30年7月13日公表の連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成30年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,273,288	1,154,973
受取手形及び売掛金	298,437	306,079
その他	88,638	104,939
貸倒引当金	△19,903	△19,168
流動資産合計	1,640,460	1,546,824
固定資産		
有形固定資産	35,515	35,971
無形固定資産		
のれん	54,371	52,372
その他	9,771	8,238
無形固定資産合計	64,142	60,610
投資その他の資産		
長期貸付金	61,184	59,555
その他	105,492	126,182
貸倒引当金	△21,862	△21,540
投資その他の資産合計	144,814	164,197
固定資産合計	244,472	260,779
資産合計	1,884,932	1,807,603
負債の部		
流動負債		
買掛金	32,951	23,231
未払法人税等	34,501	30,641
その他	264,868	180,470
流動負債合計	332,321	234,343
負債合計	332,321	234,343
純資産の部		
株主資本		
資本金	286,034	286,034
資本剰余金	233,603	233,994
利益剰余金	1,023,747	1,044,364
自己株式	△87	△87
株主資本合計	1,543,298	1,564,305
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,067	1,460
為替換算調整勘定	656	748
その他の包括利益累計額合計	2,724	2,208
非支配株主持分	6,588	6,745
純資産合計	1,552,611	1,573,259
負債純資産合計	1,884,932	1,807,603

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年6月1日 至平成30年11月30日)
売上高	869,568	795,321
売上原価	423,004	404,689
売上総利益	446,563	390,631
販売費及び一般管理費	323,785	317,801
営業利益	122,777	72,829
営業外収益		
受取利息	431	378
未払配当金除斥益	123	98
業務受託料	277	—
為替差益	322	726
受取損害賠償金	—	4,426
その他	108	73
営業外収益合計	1,264	5,702
経常利益	124,042	78,532
特別利益		
ゴルフ会員権売却益	—	1,240
特別利益合計	—	1,240
特別損失		
和解金	7,280	—
訴訟関連費用	—	536
特別損失合計	7,280	536
税金等調整前四半期純利益	116,762	79,237
法人税、住民税及び事業税	36,354	25,474
過年度法人税等	—	16,408
法人税等調整額	2,561	5,257
法人税等合計	38,916	47,140
四半期純利益	77,845	32,096
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△2,630	706
親会社株主に帰属する四半期純利益	80,476	31,389

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年6月1日 至平成30年11月30日)
四半期純利益	77,845	32,096
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	812	△607
為替換算調整勘定	1,378	864
その他の包括利益合計	2,190	257
四半期包括利益	80,035	32,353
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	82,316	31,530
非支配株主に係る四半期包括利益	△2,281	822

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年6月1日 至平成30年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	116,762	79,237
減価償却費	5,085	5,460
のれん償却額	2,225	2,244
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△8,090	△1,057
受取利息及び受取配当金	△431	△378
売上債権の増減額(△は増加)	△96,035	△7,657
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,828	△391
前払費用の増減額(△は増加)	△5,168	△10,107
仕入債務の増減額(△は減少)	3,207	△9,720
未払金の増減額(△は減少)	△43,260	△67,284
未払消費税等の増減額(△は減少)	1,937	△12,713
ゴルフ会員権売却損益(△は益)	—	△1,240
受取損害賠償金	—	△4,426
訴訟関連費用	—	536
その他	43,327	486
小計	21,388	△27,012
利息及び配当金の受取額	431	378
損害賠償金の受取額	—	4,426
訴訟関連費用の支払額	—	△536
法人税等の支払額	△19,781	△46,056
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,038	△68,801
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△100,012	△12
定期預金の払戻による収入	100,000	100,458
有形固定資産の取得による支出	△5,061	△14,449
無形固定資産の取得による支出	△1,270	—
投資有価証券の取得による支出	—	△31,500
貸付金の回収による収入	1,862	1,612
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△26,247	—
その他	△4,880	5,830
投資活動によるキャッシュ・フロー	△35,610	61,939
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△10,657	△10,695
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△22,182	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△32,839	△10,695
現金及び現金同等物に係る換算差額	685	△312
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△65,725	△17,869
現金及び現金同等物の期首残高	1,147,936	1,172,842
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,082,211	1,154,973

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自平成29年6月1日至平成29年11月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	メディア・ プラットフォーム 事業	医療機関 経営支援 事業	医療BtoB 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	447,649	338,368	79,971	865,989	3,579	869,568
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,018	2,000	26,939	31,958	—	31,958
計	450,667	340,368	106,910	897,947	3,579	901,526
セグメント利益又は損失 (△)	284,027	△24,466	8,556	268,117	1,301	269,418

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、管理業務受託事業等であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	268,117
「その他」の区分の利益	1,301
全社費用（注1）	△158,510
その他の調整額（注2）	11,869
四半期連結損益計算書の営業利益	122,777

(注) 1. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. その他の調整額は、各報告セグメントが負担する営業費用と報告セグメントに帰属しない管理部門の営業外収益との消去によるものです。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自平成30年6月1日至平成30年11月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	メディア・ プラットフォーム 事業	医療機関 経営支援 事業	医療BtoB 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	431,693	333,309	26,644	791,646	3,674	795,321
セグメント間の内部売上高 又は振替高	658	694	1,704	3,058	—	3,058
計	432,351	334,004	28,349	794,704	3,674	798,379
セグメント利益又は損失 (△)	263,176	△16,510	△18,687	227,979	3,674	231,654

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、管理業務受託事業等であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	227,979
「その他」の区分の利益	3,674
全社費用（注1）	△165,812
その他の調整額（注2）	6,988
四半期連結損益計算書の営業利益	72,829

(注) 1. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. その他の調整額は、各報告セグメントが負担する営業費用と報告セグメントに帰属しない管理部門の営業外収益との消去によるものです。